県　内　経　済　概　況

２０２３年１２月

2024年１月12日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																							基調判断	
		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	前回	今回
現在の景気	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化 【基調判断】 ☀（晴れ） ☀/☁（晴れ一部曇り） ☁（曇り） ☁/☂（曇り一部雨） ☂（雨）	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	☁	☁/☂
個人消費		×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	☀/☁	☀/☁
民間設備投資		●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	☁/☂	☁
住宅投資		×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	▲	×	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	☁/☂	☁/☂
公共投資		×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	☁	☁
雇用情勢		×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI（先行指数）		−43.8	−31.3	−18.8	6.3	18.8	31.3	6.3	−6.3	−18.8	−31.3	−31.3	−6.3	6.3	−6.3	−43.8	−81.3	−93.8	−81.3	−43.8	−31.3	−43.8	−93.8		―	
同上（一致指数）		−58.3	−25.0	8.3	41.7	41.7	41.7	25.0	75.0	125.0	141.7	141.7	125.0	108.3	58.3	8.3	−25.0	−25.0	−25.0	−41.7	−58.3	−75.0	−75.0		―	
同上（遅行指数）		−50.0	−60.0	−70.0	−60.0	−90.0	−120.0	−130.0	−140.0	−150.0	−120.0	−70.0	−20.0	10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	80.0	70.0	20.0		―	

（※「累積DI」とは、2019年１月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している）

【県内主要経済指標】		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	▲	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×	×	●	×	▲	●	×	●	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や窯業・土石製品などで上昇したものの、生産用機械や食料品などで低下したため、全体では２か月連続の低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品と身の回り品がともに４か月ぶりの低下となり、家電機器と家庭用品で低下が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が８か月連続で増加しているため、全店ベースでは７か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、新規出店が続くドラッグストアが 26 か月連続かつ大幅に増加しているのに加え、１店舗あたりの売上高も増加が続いている。家電大型専門店は前年からほぼ横ばい、ホームセンターは４か月ぶりに減少、コンビニエンスストアは 20 か月連続で増加している。これらの結果、小売業６業態計の売上高は 22 か月連続で前年を上回っている。ただし、物価の上昇分を除くと４か月ぶりのマイナスとなっており、今後の動向には注意が必要である。また、乗用車の新車登録台数は 11 か月連続で大幅増加し、軽乗用車の販売台数も４か月連続の増加となったため、３車種合計では 12 か月連続かつ大幅増加している。

投資需要では、新設住宅着工戸数の減少が続いているものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が湖南市で運輸業の大型着工があったことから２か月連続の大幅増加となり、公共工事の請負金額も２か月ぶりの大幅増加となった。また、トラック新車登録台数は 14 か月連続で増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は２か月ぶりの大幅低下となり、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに僅かながら低下が続いている。また、常用雇用指数は 13 か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は 13 か月連続で低下している。

当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査」（10－12月期）によると（P. 23～25）、自社の業況判断ＤＩは３四半期連続で回復している。製造業は原材料価格の高騰と中国需要減少による在庫調整などの影響で回復の動きが鈍いものの、非製造業は社会経済活動の正常化が進み約４年ぶりのプラス水準となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、高水準で推移していた生産用機械が大幅減少に転じ、ウエイトの高い化学が大幅減少となった前月からほぼ横ばいとなるなど、このところの持ち直しの動きに足踏みがみられる。需要面では、小売業６業態計売上高が物価上昇分を除くとマイナスに転じたものの、前年比で増加が続いている。投資需要では、住宅投資で減少が続いているものの、民間設備投資が運輸業の大型着工があったことから大幅増加となり、公共投資も大幅増加となった。また、トラック登録台数でも増加が続いている。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、世界的なＩＴ関連財需要に底打ちの兆しが見えるものの、大手自動車メーカーの県内工場が昨年末から操業停止となっている影響などで、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、緩やかな回復の動きが続くとみられる。ただし、物流・運送や建設、医療などの業界で時間外労働の上限規制が適応される「2024 年問題」の影響などから、当面は物価上昇圧力の強い状態が続くと予想される。また、投資需要については、経済活動の回復に伴い省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるが、人手不足による供給制約、海外景気の減速、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格動向など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は２か月連続で低下

・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2023 年 10 月）は 99.7、前年同月比＋1.5%となり、４か月ぶりに上昇した。一方、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は 97.7、前月比▲7.0%で、２か月連続で低下した。季調済指数の３か月移動平均値（23 年９月）は 104.1、前月比＋2.4%と、８月単月のプラス幅が大きかったため２か月ぶりの上昇となった。

・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは、「生産用機械」（155.0）や「化学」（117.3）、「汎用・業務用機械」（106.5）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（47.2）や「金属製品」（68.0）、「窯業・土石製品」（75.3）など。

・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」（前月比＋9.3%、運搬装置）や「窯業・土石製品」（同＋7.6%）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲31.7%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「食料品」（同▲9.0%）など。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）

	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
原指数（前年同月比）	6.7	5.2	1.5	4.6	0.0	▲ 1.2	▲ 5.3	5.4	8.5	▲ 9.3	▲ 5.6	2.3	▲ 16.4	▲ 11.9	▲ 5.3	▲ 10.1	1.2	0.8	▲ 17.4	0.0	▲ 3.1	1.5
季調済指数（前月比）	▲ 0.7	1.0	▲ 2.0	3.1	▲ 5.7	2.9	1.1	0.3	▲ 0.2	▲ 11.0	6.5	8.8	▲ 18.2	2.7	8.0	▲ 3.2	5.8	3.9	▲ 17.1	21.3	▲ 4.3	▲ 7.0

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値）

（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値）

（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年5月	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業総合	108.0	109.3	108.3	109.5	104.7	96.6	104.4	101.7		105.0	109.1	90.4	109.7	105.0	97.7
鉄鋼・非鉄金属	93.6	95.3	92.0	89.7	91.0	83.8	86.2	89.8		88.4	82.9	86.0	92.0	91.4	87.8
金属製品	73.2	75.0	76.0	74.8	71.3	70.8	72.8	71.9		71.7	73.3	70.8	72.3	72.5	68.0
生産用機械	175.5	170.2	174.6	192.0	203.8	145.7	179.5	191.8		180.4	235.6	132.9	215.5	227.1	155.0

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年5月	6月	7月	8月	9月	10月
汎用・業務用機械	121.5	119.0	122.9	118.1	109.1	103.0	102.7	110.5		103.7	109.8	112.9	121.1	97.4	106.5
電子部品・デバイス	61.6	57.4	52.9	50.2	50.2	46.8	46.1	48.0		43.5	48.0	47.3	48.4	48.4	47.2
電気・情報通信機械	92.6	85.0	84.7	90.8	86.1	79.8	83.4	77.3		88.4	79.8	83.2	71.9	76.9	77.3
輸送機械	93.2	86.3	82.3	86.1	98.3	78.5	78.4	88.2		76.4	69.0	72.4	98.5	93.6	92.3

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年5月	6月	7月	8月	9月	10月
窯業・土石製品	78.4	84.0	82.6	82.9	80.9	72.6	72.9	71.1		72.6	73.3	71.5	71.7	70.0	75.3
化学	133.0	151.1	151.0	147.2	124.7	129.9	156.0	123.1		162.9	156.2	99.9	153.1	116.4	117.3
プラスチック製品	100.9	101.1	99.4	93.5	86.9	82.9	86.6	86.8		84.2	86.5	86.5	83.1	90.8	92.9
パルプ・紙・紙加工品	103.4	105.8	105.0	103.7	103.8	100.4	99.8	100.1		97.3	97.8	100.3	96.7	103.4	102.5
食料品	101.3	99.6	101.7	96.7	95.2	94.2	93.5	94.9		90.8	92.0	94.0	90.3	100.5	91.5
その他	93.8	92.8	83.7	86.5	86.2	85.8	88.8	82.9		90.0	87.3	85.9	81.9	80.9	85.8

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

（前年比・%）

	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
生産	2.0	▲3.6	8.3	9.4	3.6	18.2	19.3	10.2	▲0.1	▲13.2	4.9	9.5	6.7	5.2	1.5	4.6	0.0	▲1.2	▲5.3	5.4	8.5	▲9.3	▲5.6	2.3	▲16.6	▲11.9	▲5.3	▲10.1	1.2	0.8	▲17.6	0.0	▲2.1	1.5
出荷	2.8	0.0	4.1	17.5	12.1	19.6	15.2	8.2	▲4.4	▲12.7	5.5	11.8	4.9	2.2	1.8	2.4	▲1.6	▲2.7	▲4.8	6.8	11.9	▲1.2	▲4.7	▲0.9	▲15.1	▲12.5	▲6.4	▲14.0	0.0	▲0.6	▲13.9	3.8	▲2.6	▲1.9
在庫	▲4.3	▲4.9	▲2.1	▲5.5	▲6.9	▲6.8	▲3.7	1.9	6.0	5.6	5.7	7.8	1.0	▲1.8	▲4.4	▲4.1	▲2.7	1.6	▲0.4	▲3.0	▲4.7	▲4.2	▲3.0	▲2.2	4.7	6.3	5.0	7.4	6.3	5.7	5.0	0.2	▲2.3	▲4.9

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…「小売業６業態計売上高」は 22 か月連続の増加も、今後の動向に注意

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020 年＝100）」（23 年 11 月）は 105.0、前年同月比＋2.4%、前月比±0.0%となった。前年同月比は 25 か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは前年同月比で▲12.5%と 10 か月連続かつ大幅低下し、前月比も２か月ぶりの低下となった（▲1.0%）。また、乳卵類（前年同月比＋18.1%）、家事用消耗品（同＋15.2%）などで大幅な上昇となった。

・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（10 月）は５か月連続かつ大幅減少（同▲16.0%）、「家計消費支出（同）」は３か月連続で減少（同▲3.7%）。

・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2020 年＝100）」（10 月）は 85.3、同▲0.6%で、２か月ぶりの低下となり、「実質賃金指数」は 80.0、同▲3.8%で、物価高騰の影響もあり 11 か月連続で低下している。

・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 101 店舗）」（10 月）は、21,626 百万円、同＋0.9%と７か月連続で増加し、コロナ前の 19 年同月と比べても増加している（＋6.5%）。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲9.9%）と「身の回り品」（同▲5.7%）がともに４か月ぶりの低下となったのをはじめ、「家電機器」（同▲10.5%）が４か月連続かつ大幅低下し、「家庭用品」（同▲5.5%）も５か月連続で低下している。一方、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋2.3%）は８か月連続で増加している。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同＋0.5%）は８か月連続の増加となった。

・大型専門店では、新規出店が続く「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、10 月/257 店舗、前年同月比＋９店舗）が 9,107 百万円、同＋15.4%と 26 か月連続かつ大幅増加しているのに加え、１店舗あたりの売上高（10 月）も前年同月比＋11.3%と、９か月連続かつ大幅増加している。また、「家電大型専門店」（同/42 店舗）が 3,259 百万円、同▲0.1%と、２か月ぶりに僅かながら減少し、「ホームセンター」（同/68 店舗）は 3,207 百万円、同▲4.4 で、４か月ぶりに減少した。「コンビニエンスストア」（同/538 店舗）は 10,129 百万円、同＋1.5%となり、20 か月連続の増加となった。

・これらの結果、「小売業６業態計売上高」（10 月）は 47,328 百万円、同＋3.1%となり 22 か月連続で増加したものの、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、10 月、前年同月比＋3.4%）を除くと、４か月ぶりに僅かながらマイナス（同▲0.3%）となっており、今後の動向に注意する必要がある。

・季節要素を除去した 12 か月移動平均値は同＋3.6%（10 月）となり、16 か月連続で増加している。

消費者物価指数（CPI）（大津市、2020年=100）の推移（前年同月比）

	21年10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
CPI①	▲0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	1.8	1.7	1.5	2.0	2.3	2.5	3.2	3.0	3.3	3.5	2.2	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.3	2.5	2.4
CPI②	▲1.5	▲1.4	▲1.5	▲1.7	▲1.7	▲1.8	0.2	0.3	0.1	0.4	0.8	0.9	1.5	1.3	1.4	1.6	1.8	2.3	1.9	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.4
エネルギー	10.0	14.6	15.3	17.1	19.3	18.3	16.8	14.6	13.9	13.7	14.2	14.8	13.7	11.0	11.3	9.9	▲7.9	▲9.0	▲8.7	▲11.4	▲13.0	▲14.4	▲14.5	▲16.6	▲11.6	▲12.5

（出所） 滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高（前年同月比）

	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
①小売業6業態計売上高	1.0	1.1	2.6	2.2	1.1	2.6	2.6	3.4	1.5	4.5	4.3	4.6	1.3	2.4	3.2	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.1
②消費者物価指数（帰属家賃除く総合）	0.5	0.9	0.8	2.5	2.2	1.8	2.3	2.7	2.7	3.7	3.6	3.8	4.1	2.7	3.3	3.2	2.9	2.9	3.2	3.1	3.0	3.4
①－②	0.5	0.2	1.8	▲0.3	▲1.1	0.8	0.3	0.7	▲1.2	0.8	0.7	0.8	▲2.8	▲0.3	▲0.1	1.0	0.8	▲1.1	1.9	1.7	1.7	▲0.3

（出所） 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」、滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年5月	6月	7月	8月	9月	10月
①小売業６業態計売上高	▲ 0.6	1.5	2.0	2.5	4.5	2.3	3.2	4.9		3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.1
百貨店・スーパー（全店）	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.1	1.4	▲ 0.1	2.0	3.2		2.8	0.8	2.3	4.2	3.0	0.9
大型専門店計	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3	5.5	8.4		5.4	4.1	9.9	6.3	8.8	7.3
コンビニエンスストア	0.8	1.5	4.9	3.8	5.5	5.1	2.4	3.4		2.8	0.7	3.6	4.1	2.4	1.5

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

大型専門店の業態別販売額の推移（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年5月	6月	7月	8月	9月	10月
大型専門店計	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3	5.5	8.4		5.4	4.1	9.9	6.3	8.8	7.3
家電大型専門店販売額	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.8	3.7	▲ 3.1	▲ 4.8	3.3		▲ 4.7	▲ 6.8	4.7	▲ 1.4	6.3	▲ 0.1
ドラッグストア販売額	4.9	8.8	7.9	12.7	13.6	9.5	13.7	13.0		13.7	12.9	13.7	11.8	13.5	15.4
ホームセンター販売額	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5	▲ 2.7	2.9	0.8	▲ 1.6	2.6		▲ 1.9	▲ 3.5	6.7	0.9	0.0	▲ 4.4

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」

１店舗あたりのドラッグストア販売額の推移（滋賀県）

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

小売業６業態計売上高の推移

	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原数値	1.0	1.1	2.6	2.2	1.1	2.6	2.6	3.4	1.5	4.5	4.3	4.6	1.3	2.4	3.2	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.1
季節調整済値	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	0.2	1.3	1.4	1.6	2.0	2.6	2.7	2.8	2.8	3.0	3.2	3.1	3.4	3.5	3.7	3.6

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

SHIGA BANK
KEIBUN

・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（11 月）については、「小型乗用車（５、７ナンバー車）」が２か月ぶりの増加となり（944 台、前年同月比＋0.4%）、「普通乗用車（３ナンバー車）」も 15 か月連続かつ大幅増加したため（2,014 台、同＋31.2%）、２車種合計では 11 か月連続で大幅増加している（2,958 台、同＋19.5%）。さらに、「軽乗用車」の販売台数も４か月連続の増加となり（1,846 台、同＋6.2%）、これらの結果、３車種の合計は 12 か月連続かつ大幅な増加となった（4,804 台、同＋14.0%）。

・季節要素を除去した 12 か月移動平均値（11 月）をみると、10 か月連続かつ大幅プラス（同＋17.7%）となっている。

・乗用エコカー（HV＋PHV＋EV＋FCV の合計）の新車販売台数の推移をみると 11 月の販売台数は 1,852 台となり、15 か月連続かつ大幅増加（同＋35.8%）している。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は 62.2%となり、２か月連続で６割台となった。

＊登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）

	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年 1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
普通乗用車	▲ 21.4	▲ 18.7	▲ 18.1	9.6	8.5	39.1	55.4	23.9		55.0	30.4	34.4	11.2	36.8	31.2
小型乗用車	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 15.3	▲ 8.3	0.9	3.1	7.5	6.3		1.0	▲ 2.0	12.8	9.0	▲ 12.0	0.4
軽乗用車	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 13.7	6.8	18.7	18.9	6.6	8.1		▲ 3.8	▲ 2.7	16.4	12.1	1.5	6.2

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）

	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年 1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
普通乗用車	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 6.6	3.7	3.1	14.3	19.7	9.6		20.0	12.0	13.4	4.6	12.9	11.4
小型乗用車	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	0.8	1.7	1.3		0.2	▲ 0.4	2.8	1.8	▲ 2.8	0.1
軽乗用車	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 5.7	2.6	7.3	7.3	2.8	3.2		▲ 1.6	▲ 1.1	6.5	4.6	0.6	2.6
普通＋小型＋軽	▲ 19.3	▲ 18.4	▲ 15.7	4.3	10.6	22.4	24.2	14.1		18.6	10.6	22.6	11.1	10.7	14.0

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移

	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
原数値	▲ 16.5	▲ 24.3	▲ 15.2	▲ 20.1	▲ 22.2	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 12.6	32.8	30.9	▲ 0.5	5.5	27.4	29.3	14.9	25.3	30.0	18.6	10.6	22.6	11.1	10.7	14.0
季節調整値	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 16.4	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 13.3	▲ 8.8	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 3.2	1.7	5.8	9.6	13.6	15.6	16.9	19.7	17.9	16.4	17.7

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

SHIGA BANK
KEIBUN

乗用エコカー新車販売台数の推移（滋賀県）

	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
FCV（燃料電池自動車）（台数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
EV（電気自動車）（台数）	37	32	66	20	31	32	35	21	31	20	24	61	46	39	63	54	29	43	27	30	58	32	30
PHV（プラグインハイブリッド自動車）（台数）	24	34	25	22	56	35	62	31	52	21	28	38	42	48	53	49	42	74	76	54	59	50	53
HV（ハイブリッド自動車）（台数）	1,164	1,071	1,733	894	789	1,004	1,172	948	1,328	1,244	1,312	1,091	1,416	1,649	2,367	1,406	1,299	1,724	1,563	1,318	1,599	1,680	1,769
エコカー合計・前年同月比（%）	15.4	▲11.4	9.9	6.0	▲4.6	10.6	4.9	▲10.6	40.4	34.9	10.2	6.6	22.7	52.7	36.1	61.2	56.4	71.9	31.3	40.3	21.7	37.0	35.8
乗用エコカー率（軽を除く）（%）	51.9	47.6	48.5	46.1	48.7	47.1	51.0	50.1	50.4	51.4	55.1	52.6	54.6	53.2	53.8	54.8	54.5	60.2	56.1	55.5	55.5	60.1	62.2

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内４百貨店の総売上高】

・23 年 11 月の京都市内４百貨店の総売上高は 22,983 百万円、前年同月比＋13.0％となり、26 か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。秋の旅行・レジャー需要もあり、かばんや靴、雑貨などの身の回り品の伸びが目立った。また、円安を背景に訪日客の消費も好調に推移した。

・コロナ前の 19 年同月と比べると、２か月連続で大幅プラス（＋13.0％）となった。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

（注）高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「Ｖ－ＲＥＳＡＳ」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症［COVID-19］が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

・「移動人口の動向」は、12 月第３週が 19 年同週比▲3.9%となり、12 月第１週（同▲2.9%）から３週連続でマイナスとなっている。

（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したＧＰＳデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。
（出所）㈱Agoopの流動人口データ（ＧＰＳデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

【ご参考③：石油製品小売市況の推移】

・12 月 25 日現在のレギュラーガソリン・現金価格は 171.6 円/ℓで、11 月中旬以降７週連続で171 円台となり、このところ概ね横ばいで推移している。

（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は２か月連続で大幅増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」（23 年 11 月）は 212,221 ㎡、前年同月比＋578.9%となり、２か月連続で大幅増加している。

・用途別にみると、「鉱工業用」（5,285 ㎡、同▲63.1%）は２か月ぶりに大幅減少、「商業用」（5,325 ㎡、同＋163.9%）は２か月連続で大幅増加。「サービス業用」（194,941 ㎡、同＋1980.9%）も２か月連続かつ大幅増加となったが、これは湖南市の運輸業で大型着工（182,503 ㎡）があったため。これらの結果、３業用計（205,551 ㎡、同＋699.7%）は２か月連続の大幅増加となっている。

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
サービス業用	22,146	92,931	74,069	55,414	30,714	160,065	18,852	26,447		8,494	10,701	10,390	5,356	10,199	194,941
商業用	34,965	22,949	19,765	32,250	17,239	18,804	11,170	8,359		5,139	5,432	737	2,190	16,495	5,325
鉱工業用	65,122	89,548	70,309	82,769	43,574	68,532	116,401	96,395		17,603	24,485	60,092	11,818	12,026	5,285
３業用計	4.4	102.9	76.0	30.0	▲ 25.1	20.4	▲ 10.8	▲ 23.0		▲ 45.8	▲ 41.4	19.4	▲ 53.3	34.9	699.7
非居住用	▲ 1.6	79.8	73.1	25.4	▲ 26.1	12.0	▲ 7.3	▲ 19.0		▲ 35.7	▲ 36.1	26.3	▲ 49.1	36.3	578.9

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

・トラック新車登録台数（11 月）は、「普通トラック（１ナンバー車）」（127 台、前年同月比＋30.9%）が９か月連続かつ大幅増加、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」（198 台、同▲5.3%）は２か月ぶりの減少となった。これらの結果、２車種合計（325 台、同＋6.2%）では 14 か月連続の増加となった。

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 28.1	▲ 9.8	4.4	27.8	19.8	15.9		24.6	10.3	24.1	14.8	20.9	6.2
普通トラック	▲ 7.3	▲ 19.2	▲ 39.4	▲ 16.0	▲ 16.3	11.6	36.5	45.8		52.9	36.7	54.4	46.2	71.2	30.9
・小型四輪トラック	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 20.5	▲ 6.2	18.1	37.5	11.2	0.0		11.2	▲ 0.9	6.9	▲ 4.7	1.1	▲ 5.3

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

・当社が昨年 11 月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 248 社）によると、今期（10－12 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 55%で、前回（７－９月期、50%）から５ポイント上昇し、19 年７－９月期（55%）以来の高水準となった。来期（24 年１－３月期）は 45%となり、50%を下回る見通しである。

・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（41%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（59%）、非製造業では「車両の購入」（40%）が最も多い。

	20年 1-3	20年 4-6	20年 7-9	20年 10-12	21年 1-3	21年 4-6	21年 7-9	21年 10-12	22年 1-3	22年 4-6	22年 7-9	22年 10-12	23年 1-3	23年 4-6	23年 7-9	23年 10-12
生産・営業用設備の更新	37	29	35	33	35	41	41	41	39	38	41	37	41	43	45	41
生産・営業用設備の新規導入	27	22	26	20	27	20	30	31	22	26	28	28	28	25	27	22
車両の購入	30	30	28	25	29	29	21	26	24	22	23	28	28	23	25	31
OA機器の購入	38	29	24	30	29	27	25	23	27	22	24	28	25	23	21	32
ソフトウェアの購入	22	19	18	19	18	16	17	24	22	20	12	24	18	22	13	20

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は４か月連続で減少

・「新設住宅着工戸数」（23 年 11 月）は 798 戸、前年同月比▲3.3%となり、４か月連続で減少している。

・利用関係別では、「持家」は 332 戸、同▲14.0%で、９か月連続かつ大幅減少（大津市 88 戸など）、「貸家」は 351 戸、同＋12.1%で、２か月連続かつ大幅増加（草津市 174 戸など）となった。「分譲住宅」は 101 戸、同▲15.8%で、２か月連続で大幅減少となり（大津市 31 戸など）、うち「一戸建て」は 101 戸で、２か月連続で減少（前年差▲19 戸）、「分譲マンション」は２か月連続で申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は 14 戸（大津市 14 戸）。

・新設住宅着工の「床面積」（11 月）は 61,244 ㎡、前年同月比▲16.3%で、４か月連続かつ大幅減少している。利用関係別では、「持家」は 36,840 ㎡、同▲17.1%と９か月連続かつ大幅減少、「貸家」は 12,898 ㎡、同▲15.4%と４か月連続かつ大幅減少、「分譲住宅」は 10,778 ㎡、同▲15.4%と２か月連続で大幅減少。「給与住宅」は 728 ㎡。

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
分譲住宅	423	993	265	350	454	658	497	353	151	117	87	149	73	101
給与住宅	163	19	7	10	607	8	54	124	48	2	121	1	1	14
貸家	682	638	983	1,105	952	519	785	860	295	383	229	248	401	351
持家	1,226	947	1,100	1,142	1,081	890	975	1,035	350	340	338	357	323	332

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
総戸数	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0	▲ 4.0	8.8	▲ 22.6	▲ 9.3	▲ 44.6	▲ 3.3
持家	7.3	▲ 11.6	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 11.8	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 16.1	▲ 4.8	▲ 11.3	▲ 14.0
貸家	3.2	25.1	79.4	90.5	39.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 22.2	▲ 27.7	23.9	▲ 48.8	▲ 28.9	3.4	12.1
分譲住宅	▲ 38.9	70.6	▲ 69.0	▲ 49.3	7.3	▲ 33.7	87.5	0.9	58.9	19.4	▲ 40.4	40.6	▲ 18.0	▲ 15.8

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
持家	3.1	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 6.5
貸家	0.8	5.9	17.2	20.9	10.8	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 9.4	▲ 12.9	9.6	▲ 21.8	▲ 12.1	0.9	4.6
分譲住宅	▲ 10.0	18.8	▲ 23.3	▲ 13.5	1.2	▲ 12.9	9.9	0.1	6.4	2.5	▲ 5.9	5.2	▲ 1.1	▲ 2.3
給与住宅	▲ 1.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	17.8	▲ 0.4	2.0	4.4	4.9	▲ 0.1	11.6	▲ 0.1	▲ 41.6	1.0
総戸数	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0	▲ 4.0	8.8	▲ 22.6	▲ 9.3	▲ 44.6	▲ 3.3

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2023年11月

県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	798	332	351	14	101
市部計	787	321	351	14	101
郡部計	11	11	0	0	0
大津市	165	88	32	14	31
彦根市	27	20	6	0	1
長浜市	41	29	6	0	6
近江八幡市	60	35	13	0	12
草津市	228	36	174	0	18
守山市	38	19	13	0	6
栗東市	14	12	0	0	2
甲賀市	48	18	25	0	5
野洲市	34	11	16	0	7
湖南市	26	12	12	0	2
高島市	18	14	0	0	4
東近江市	72	21	50	0	1
米原市	16	6	4	0	6
蒲生郡	5	5	0	0	0
日野町	3	3	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	3	3	0	0	0
愛荘町	3	3	0	0	0
犬上郡	3	3	0	0	0
豊郷町	1	1	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0

新設住宅着工床面積の推移（利用関係別）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
分譲住宅	41, 761	85, 936	28, 535	35, 722	45, 837	61, 282	43, 796	36, 880	12, 701	12, 536	9, 229	15, 115	7, 568	10, 778
給与住宅	5, 638	1, 434	1, 208	892	19, 149	912	2, 093	3, 425	1, 343	158	3, 184	83	110	728
貸家	32, 790	32, 187	45, 618	50, 786	46, 696	25, 248	38, 669	40, 094	14, 652	17, 140	10, 762	12, 192	17, 747	12, 898
持家	146, 260	111, 058	128, 583	133, 743	124, 560	102, 387	112, 192	117, 001	40, 286	38, 202	38, 069	40, 730	36, 616	36, 840

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工床面積の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	▲ 4. 1	10. 7	▲ 16. 1	▲ 6. 0	4. 3	▲ 17. 7	▲ 3. 5	▲ 10. 7	▲ 3. 5	0. 7	▲ 25. 7	▲ 4. 3	▲ 29. 3	▲ 16. 3
持家	8. 6	▲ 12. 1	▲ 3. 1	▲ 6. 8	▲ 14. 8	▲ 7. 8	▲ 12. 7	▲ 12. 5	▲ 7. 1	▲ 9. 3	▲ 20. 5	▲ 6. 9	▲ 11. 7	▲ 17. 1
貸家	6. 3	27. 1	70. 5	86. 7	42. 4	▲ 21. 6	▲ 15. 2	▲ 21. 1	▲ 12. 4	16. 2	▲ 46. 1	▲ 24. 0	▲ 3. 2	▲ 15. 4
分譲住宅	▲ 34. 3	53. 7	▲ 65. 3	▲ 43. 1	9. 8	▲ 28. 7	53. 5	3. 2	23. 3	22. 5	▲ 35. 4	35. 0	▲ 22. 0	▲ 15. 4

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

一戸建て分譲住宅着工戸数の推移

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

分譲マンション着工戸数の推移

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

SHIGA BANK
KEIBUN

・11月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数354戸/新規供給戸数563戸）は62.9％となり、好不調の境目といわれる70％を23か月連続で下回っている（参考：近畿全体では62.4％）。平均住戸面積は70.74㎡、平均販売価格は4,264万円。

	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規供給戸数	25	54	232	282	327	397	482	504	563	597	626	744	25	71	179	197	226	363	376	391	547	554	563
うち販売戸数	16	34	156	188	211	244	281	294	331	352	360	464	6	21	101	109	128	204	215	221	341	346	354
販売率(%)	64.0	63.0	67.2	66.7	64.5	61.5	58.3	58.3	58.8	59.0	57.5	62.4	24.0	29.6	56.4	55.3	56.6	56.2	57.2	56.5	62.3	62.5	62.9

（注）両戸数とも各年1月からの累計　（出所）（株）長谷工総合研究所　「Comprehensive Real-estate Information」

６．公共投資…「請負金額」は２か月ぶりに大幅増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（23年11月）は167件、前年同月比＋3.7％で、２か月連続で増加し、請負金額は約103億円、同＋49.4％で、２か月ぶりの大幅増加となった。

・発注者別請負金額は、

「国」：約10億円、前年同月比＋109.0％
（４月からの年度累計：約81億円、前年同期比▲9.5％）

「独立行政法人」：約26億円、同＋99.8％
（同：約469億円、同＋65.2％）

「県」：約20億円、同▲27.5％
（同：約392億円、同▲19.9％）

「市町」：約25億円、同＋23.3％
（同：約282億円、同▲7.8％）

「その他」：約22億円、同＋609.3％
（同：約74億円、同＋105.0％）

《23年11月の主な大型工事（３億円以上）》

独立行政法人：

新名神高速道路奥山田川橋他１橋工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約52億円、対象額：約９億円）

新名神高速道路池田高架橋他２橋設計・工事（同上、同：甲賀市、同：約36億円、同：約４億円）

新名神高速道路池田高架橋（上り線）設計・工事（同上、同：甲賀市、同：約６億円、同：約３億円）

名神高速道路多賀スマートインターチェンジ（上り線）工事（中日本高速道路㈱名古屋支社、同：約15億円、同：約８億円）

市町　：比江水源地更新工事（電気・機械設備）（野洲市、対象額：約４億円）

その他：（仮称）東浅井消防署新築工事（湖北地域消防組合、工事場所：長浜市、対象額：約10億円）

（仮称）米原消防署新築工事（同上、同：米原市、同：約９億円）

公共工事請負額の発注者別の推移

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
国	847	7,303	5,503	2,334	1,380	6,494	3,523	2,657	1,115	1,695	564	398	938	980
独立行政法人	10,651	4,875	15,457	6,775	6,462	3,902	38,551	4,100	29,330	578	1,891	1,631	1,676	2,594
県	12,625	7,685	29,736	11,605	10,019	5,406	22,774	10,292	3,275	2,823	2,749	4,720	4,139	2,032
市町	8,868	3,144	14,463	10,783	8,406	12,559	9,935	11,878	5,919	5,000	2,537	4,341	3,842	2,512
その他	1,371	1,498	1,858	1,343	508	1,367	3,597	887	998	651	45	191	680	2,220

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
国	▲ 5.5	12.0	2.9	▲ 8.4	1.6	▲ 3.3	▲ 3.0	1.0	▲ 6.5	6.7	▲ 6.1	0.1	2.1	7.4
独立行政法人	44.8	7.9	4.8	6.8	▲ 12.2	▲ 4.0	34.5	▲ 8.1	138.3	▲ 29.3	0.9	11.9	▲ 23.3	18.7
県	4.9	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 9.3	▲ 10.4	▲ 4.0	0.8	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 11.2
市町	1.4	▲ 10.0	11.1	▲ 17.2	▲ 1.3	38.4	▲ 6.8	3.3	5.4	9.9	▲ 6.3	3.9	4.3	6.8
その他	4.5	▲ 2.5	0.4	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.5	2.6	▲ 1.4	5.2	2.4	▲ 7.0	▲ 1.1	4.3	27.5
合計	50.1	▲ 0.1	15.1	▲ 26.0	▲ 22.1	21.3	17.0	▲ 9.2	143.3	▲ 19.8	▲ 19.0	14.7	▲ 17.7	49.4

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別月別前年比較

	22/6	23/6	22/7	23/7	22/8	23/8	22/9	23/9	22/10	23/10	22/11	23/11
国	2,203	1,115	799	1,695	1,150	564	385	398	647	938	469	980
独立行政法人	6,223	29,330	4,504	578	1,809	1,891	462	1,631	4,872	1,676	1,298	2,594
県	3,142	3,275	4,082	2,823	2,789	2,749	4,734	4,720	4,843	4,139	2,804	2,032
市町	5,014	5,919	3,676	5,000	3,147	2,537	3,960	4,341	3,258	3,842	2,038	2,512
その他	122	998	334	651	713	45	296	191	88	680	313	2,220

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

SHIGA BANK
KEIBUN

７．雇用…「有効求人倍率」は３か月連続で僅かながら低下

・「新規求人数（パートを含む）」（23 年 11 月）は 7,742 人、前年同月比▲15.7％となり６か月連続かつ大幅減少。「新規求職者数（同）」は 3,825 人、同＋4.1％で、３か月連続で増加。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は 1.65 倍で、２か月ぶりに大幅低下した（前月差▲0.17 ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は３か月連続で僅かながら低下（同▲0.02 ポイント）の 1.04 倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も２か月連続で僅かながら低下（同▲0.02 ポイント）の 1.30 倍となった。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 0.95 倍となり２か月連続かつ僅かながら低下（同▲0.01 ポイント）となった。「正社員」は 0.80 倍（同＋0.02 ポイント）となり、低水準が続いている。

・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「長浜」：1.21 倍で、２か月連続かつ大幅上昇（同＋0.12 ポイント）。
「彦根」：1.20 倍で、２か月ぶりに上昇（前月差＋0.02 ポイント）。
「高島」：1.11 倍で、２か月連続かつ大幅上昇（同＋0.12 ポイント）。
「甲賀」：1.07 倍で、４か月連続で上昇（同＋0.04 ポイント）。
「草津」：1.05 倍で、２か月連続で低下（同▲0.03 ポイント）。
「大津」：1.02 倍で、２か月連続で上昇（同＋0.03 ポイント）。
「東近江」：0.92 倍で、３か月連続で低下（同▲0.01 ポイント）。

・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：441 人、前年同月比▲9.4％で、３か月ぶりに減少。
「製造業」：1,351 人、同▲6.4％で、３か月連続で減少。
「卸売・小売業」：695 人、同＋4.2％で、３か月連続で増加。
「医療、福祉」：1,928 人、同▲5.3％で、２か月連続で減少。
「サービス業」：1,097 人、同▲25.7％で、４か月連続かつ大幅減少。
「公務、他」：457 人、同▲4.4％で、２か月連続で減少。

・「雇用保険受給者実人員数」は 5,453 人、同＋8.2％で、７か月連続で増加。

・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2020 年＝100）」（10 月）は 102.9、同＋3.9％で、13 か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は 115.3、同▲8.9％で、13 か月連続で低下。

・「完全失業率」（23年７－９月期）は2.6％で、３四半期ぶりに上昇（前期比＋0.7ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6		▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 15.7
新規求職者数	2.9	▲ 0.7	0.6	▲ 5.4	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 0.8	2.3		▲ 1.3	2.3	▲ 0.5	5.0	5.2	4.1

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）

	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人倍率	1.72	1.82	1.73	1.86	1.84	1.82	1.96	2.01	1.94	1.94	2.10	1.98	2.02	1.76	1.93	1.77	1.89	1.85	1.88	1.84	1.74	1.82	1.65
有効求人倍率（受理地別）	0.99	1.02	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14	1.17	1.20	1.21	1.20	1.17	1.11	1.13	1.12	1.08	1.08	1.09	1.08	1.06	1.04
有効求人倍率（就業地別）	1.18	1.21	1.24	1.27	1.29	1.31	1.33	1.36	1.38	1.41	1.45	1.45	1.44	1.42	1.36	1.38	1.37	1.33	1.33	1.34	1.34	1.32	1.30

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）

	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
大津	0.96	1.00	0.96	0.84	0.84	0.86	0.90	0.95	0.98	1.00	1.09	1.19	1.17	1.16	1.06	0.99	1.00	0.98	0.95	0.98	0.98	0.99	1.02
高島	1.11	1.06	1.08	1.03	0.93	0.92	0.98	1.02	0.97	1.01	1.10	1.20	1.21	1.19	1.04	0.98	0.92	1.00	1.02	1.04	0.98	0.99	1.11
長浜	1.24	1.21	1.19	1.08	1.06	1.08	1.13	1.22	1.23	1.28	1.47	1.50	1.52	1.40	1.34	1.18	1.12	1.10	1.14	1.12	1.06	1.09	1.21
彦根	1.42	1.48	1.40	1.25	1.22	1.27	1.32	1.35	1.40	1.44	1.45	1.47	1.46	1.47	1.34	1.20	1.12	1.12	1.18	1.22	1.23	1.18	1.20
東近江	0.97	1.02	1.00	0.93	0.88	0.92	0.98	1.04	1.10	1.13	1.16	1.36	1.36	1.35	1.23	1.02	0.92	0.85	0.94	1.00	0.94	0.93	0.92
甲賀	1.07	1.11	1.04	0.97	0.98	0.95	0.99	1.03	1.05	1.06	1.09	1.20	1.35	1.26	1.14	1.03	1.00	0.98	0.97	0.98	1.02	1.03	1.07
草津	1.13	1.16	1.10	0.97	0.99	1.00	1.05	1.08	1.10	1.15	1.23	1.31	1.39	1.35	1.17	1.05	1.04	1.01	1.04	1.06	1.10	1.08	1.05

（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
産業計	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6		▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 15.7
製造業	50.9	23.8	18.2	14.4	8.6	2.2	▲ 6.7	▲ 15.7		▲ 6.8	▲ 24.0	4.4	▲ 24.6	▲ 19.0	▲ 6.4
建設業	6.0	9.3	6.0	8.8	1.0	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.8		▲ 5.4	3.4	▲ 12.5	5.2	0.7	▲ 9.4

（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
卸売・小売業	6.9	6.6	22.8	10.7	▲ 3.6	▲ 1.6	1.8	2.9		2.1	9.1	▲ 3.4	3.1	8.8	4.2
医療、福祉	▲ 6.2	▲ 7.9	5.7	6.2	8.7	14.2	3.2	0.4		▲ 0.6	3.1	▲ 4.6	3.5	▲ 7.4	▲ 5.3
サービス業	27.0	27.2	26.5	18.0	15.5	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 6.2		▲ 21.0	9.1	▲ 11.5	▲ 16.1	▲ 5.9	▲ 25.7

（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
建設業	0.4	0.6	0.5	0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1		▲ 0.4	0.2	▲ 0.9	0.4	0.0	▲ 0.5
製造業	7.1	3.5	3.2	2.7	1.6	0.4	▲ 1.2	▲ 3.0		▲ 1.3	▲ 5.0	0.7	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 1.0
卸売・小売業	0.7	0.5	2.0	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.3		0.2	0.9	▲ 0.3	0.3	0.8	0.3
医療、福祉	▲ 1.7	▲ 1.9	1.4	1.5	2.0	2.8	0.7	0.1		▲ 0.1	0.7	▲ 1.1	0.8	▲ 1.7	▲ 1.2
サービス業	3.3	3.3	3.5	2.4	2.1	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9		▲ 3.1	1.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 4.1
公務、他	▲ 0.5	1.6	0.2	▲ 0.05	4.2	3.9	0.1	0.4		0.6	0.2	▲ 0.5	1.6	▲ 0.9	▲ 0.2
産業計	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6		▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 15.7

（出所） 滋賀労働局 「職業安定業務月報」

SHIGA BANK
KEIBUN

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人員数	15,841	14,629	15,910	16,497	14,790	13,902	16,204	17,135		5,744	5,635	5,784	5,829	5,522	5,648	5,453
前年同月比	▲ 19.4	▲ 15.2	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 5.0	1.8	3.9		3.6	1.9	6.5	2.1	3.1	10.5	8.2

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年5月	6月	7月	8月	9月	10月
常用雇用指数	▲ 4.7	1.4	0.7	▲ 1.5	1.1	1.2	4.1	5.8		3.5	6.2	3.3	4.7	9.2	3.9
所定外労働時間指数	21.8	9.1	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.3		▲ 9.2	▲ 10.4	▲ 14.6	▲ 9.9	▲ 12.2	▲ 8.9
名目現金給与総額	▲ 0.7	3.4	4.3	3.3	4.1	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.8		▲ 2.8	1.5	▲ 3.9	▲ 1.4	0.8	▲ 0.6

（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

８．企業倒産…「負債総額」は２か月ぶりに減少

・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 23 年 11 月の倒産件数は４件（前年差＋２件）となった。負債総額は 60 百万円（同▲70 百万円）で２か月ぶりの減少となった。なお、新型コロナ関連倒産はなかった。

・業種別では、「製造業」が３件、「サービス業他」が１件。原因別では、「販売不振」が４件。資本金別では、「個人企業他」が２件、「１千万円未満」「１千万円以上～５千万円未満」が各１件。

【23 年 11 月の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
㈱ゆうメディカル	20	販売不振	破産	訪問看護サービス
㈱メディカルフロント	20	販売不振	特別清算	スキンケア製品・医薬品製造
松井工業所	10	販売不振	破産	各種製品製造
エヌケン工業	10	販売不振	破産	各種商品製造

(出所)(株)東京商エリサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

(出所)(株)東京商エリサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、23年11月は17事業所となり、２か月連続の減少（前年差▲４事業所）となった。

(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

SHIGA BANK
KEIBUN

９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……23年11月　14,511人（前年比＋10.7%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……11月　56,292人（同▲7.7%）
道の駅：妹子の郷……11月　76,000人（同＋1.3%）
比叡山ドライブウェイ……10月　32,705人（同▲26.1%）
奥比叡ドライブウェイ……11月　49,363人（同▲3.4%）
びわ湖バレイ……11月　31,195人（同▲32.6%）
※比叡山ドライブウェイは10月分を掲載しています。

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……11月　37,254人（同▲18.2%）
道の駅：草津……11月　15,167人（同＋10.5%）
道の駅：こんぜの里りっとう……11月　3,055人（同＋38.3%）
ファーマーズマーケットおうみんち……11月　28,245人（同＋4.8%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……11月　40,651人（同▲14.2%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……11月　19,572人（同＋50.5%）
道の駅：あいの土山……11月　11,650人（同±0.0%）

【④東近江地域】

ラ　コリーナ近江八幡 ……11月441,960人（同＋24.0%）
休暇村　近江八幡……11月　10,408人（同▲7.2%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……11月　10,474人（同＋335.1%）
道の駅：竜王かがみの里……11月　45,693人（同＋4.5%）
道の駅：アグリパーク竜王……11月　38,761人（同▲0.2%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……11月　40,100人（同▲2.3%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……11月　52,761人（同＋2.7%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……11月　27,721人（同＋38.1%）

【⑤湖東地域】

彦根城……11月　81,708人（前年比＋21.1%）
亀の井ホテル（旧かんぽの宿 彦根）　11月　2,954人（同＋12.8%）
道の駅：せせらぎの里こうら……11月　19,562人（同＋2.0%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……11月　20,752人（同＋1.6%）
長浜城「歴史博物館」……11月　10,001人（同＋13.2%）
長浜「黒壁スクエア」……11月168,149人（同＋28.0%）
（※10月修正：140,503人　同＋8.4%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……11月　35,867人（同▲0.6%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……11月　44,484人（同▲3.6%）
道の駅：湖北みずどりステーション…11月　15,311人（同＋16.8%）

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……11月　19,875人（同＋4.5%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……11月　90,981人（同＋0.3%）
道の駅：くつき新本陣……11月　31,311人（同＋8.8%）
道の駅：マキノ追坂峠……11月　27,453人（同＋3.6%）

【⑧その他】

主要３シネマコンプレックス……11月　23,414人（同▲10.9%）

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
①大津地域小計（5か所）	▲ 12.3	2.7	32.1	17.9	11.5	11.2	2.3	9.9		0.8	11.3	5.1	14.6	▲ 9.8	▲ 14.6
②南部地域小計（4か所）	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1	41.0	3.5	2.0	▲ 5.4	1.7		▲ 2.8	3.9	▲ 1.1	3.1	▲ 2.8	▲ 5.3
③甲賀地域小計（3か所）	12.4	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8	▲ 4.1	13.0	18.2		9.5	4.7	16.1	32.6	▲ 7.0	▲ 0.2
④東近江地域小計（8か所）	8.4	▲ 1.3	33.2	10.1	0.5	25.1	8.5	17.8		11.2	17.6	10.5	27.2	19.6	18.2

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

	2021年10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2023年6月	7月	8月	9月	10月	11月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4	28.8	15.3	61.9	8.7	17.4		13.6	23.6	6.2	27.5	12.3	16.8
⑥湖北地域小計（5か所）	3.6	10.6	73.1	38.8	9.9	50.2	4.4	13.0		3.7	9.6	8.2	22.7	2.4	15.0
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5	8.4	1.7	14.4	▲ 2.8	3.1		▲ 0.2	8.3	▲ 5.0	8.6	▲ 6.0	2.8
主要3シネマコンプレックス	▲ 56.3	25.9	5.5	46.0	27.2	▲ 1.3	30.3	▲ 23.2		▲ 11.9	3.9	▲ 41.0	▲ 14.2	▲ 22.3	▲ 10.9

【ご参考】

- 23年10月の県内の延べ宿泊者数（第２次速報値）は384,490人泊、前年同月比＋7.8%となった。しかし、コロナ前の19年同月との比較では、引き続き減少している（▲2.2%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（183,010人泊、前年同月比＋22.7%）と「旅館」（73,800人泊、同＋27.3%）で大幅なプラスとなったが、「リゾートホテル」（57,220人泊、同▲14.4%）や「シティホテル」（42,730人泊、同▲7.6%）などはマイナスとなった。
- 社会経済活動の正常化が進み、県内宿泊者数は比較的堅調に推移した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第２次速報値）

	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
簡易宿所、他	11,100	9,870	19,350	25,020	35,290	21,710	44,660	92,090	40,810	36,490	31,970	20,160	12,370	10,280	26,050	20,430	39,440	18,660	38,530	66,790	34,160	27,730
シティホテル	18,130	13,500	29,450	15,350	17,900	21,790	28,210	33,610	40,040	46,260	47,570	39,000	28,900	32,010	25,070	14,530	15,880	18,240	39,130	49,050	41,360	42,730
ビジネスホテル	103,930	119,540	144,430	137,090	132,860	115,790	142,580	155,210	150,930	149,120	156,430	151,710	123,240	125,710	193,750	191,810	175,850	167,240	180,320	194,300	179,980	183,010
リゾートホテル	29,480	17,860	38,440	39,270	41,400	40,120	37,570	50,700	49,670	66,830	69,180	72,120	45,550	37,660	49,180	59,380	73,290	34,060	70,480	114,790	61,020	57,220
旅館	29,240	22,590	39,390	44,520	56,020	53,860	51,830	70,890	51,930	57,960	69,350	53,380	52,590	51,560	79,990	62,640	59,360	56,870	61,200	73,370	52,250	73,800
前年同月比（%）	34.9	18.3	28.4	42.3	48.1	55.9	12.0	31.9	102.9	36.8	22.7	21.5	36.9	40.3	38.0	33.5	28.3	16.5	27.8	23.8	10.6	7.8

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》
【最近の自社業況判断について】（当社調査より）

－景況感は３四半期連続で回復、非製造業が約４年ぶりのプラス水準－

調　査　名：「県内企業動向調査」
調 査 時 期：2023 年 11 月６日～24 日
調査対象先：877 社　有効回答数：248 社（有効回答率 28%）
　うち製造業　：109 社（有効回答数の構成比 44%）
　うち非製造業：139 社（　　〃　　56%）

◆今回調査（23 年 10－12 月期）での自社の業況判断ＤＩは▲４で、前回（７－９月期）の▲６から２ポイント上昇し、マイナス水準が４年あまり続いているものの、３四半期連続で回復している。製造業の景況感は原材料価格の高騰と中国需要減少による在庫調整などの影響で回復の動きが鈍いものの、非製造業の景況感は社会経済活動の正常化が一段と進み、約４年ぶりのプラス水準となった。

◆製造業は、前回の▲13 から１ポイント上昇の▲12 で、ほぼ横ばいとなった。繊維（▲38→▲43）などはマイナス幅が拡大し、一般機械（＋20→＋14）はプラス幅が縮小したが、電気機械（▲30→０）などはマイナス水準からゼロとなり、鉄鋼（＋33→＋50）はプラス幅が拡大した。

◆非製造業は、前回のゼロから２ポイント上昇の＋２で、３四半期連続で回復し 19 年７－９月期（＋７）以来、約４年ぶりにプラス水準となった。小売（＋８→▲35）や不動産（＋18→▲10）はプラス水準からマイナス水準に転じたが、その他の非製造業（▲71→▲14）はマイナス幅が縮小、運輸・通信（▲40→０）はマイナス水準からゼロとなり、サービス（▲５→＋24）はマイナス水準からプラス水準となった。

◆３カ月後（24 年１－３月期）は、製造業が６ポイント低下の▲18、非製造業が４ポイント低下の▲２、全体でも５ポイント低下の▲９となり、１年ぶりに悪化する見通し。

◆その他の判断項目
・売上ＤＩ（▲１→＋１）は２ポイント上昇し、３四半期ぶりにプラス水準。
・経常利益ＤＩ（▲15→▲８）は７ポイント上昇するも、９四半期連続のマイナス水準。
・製・商品の在庫ＤＩ（＋13→＋12）は１ポイント低下。
・販売価格ＤＩ（＋30→＋24）は６ポイント低下。
・仕入価格ＤＩ（＋60→＋56）は４ポイント低下し、４四半期連続で低下するも依然として高水準が続いている。
・販売価格ＤＩから仕入価格ＤＩを引いた値（▲30→▲32）は２ポイント低下となった。仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は鈍化傾向にあるとみられる。
・生産・営業用設備ＤＩ（▲４→▲２）は２ポイント上昇するも、８四半期連続のマイナス水準。
・雇用人員ＤＩ（▲36→▲37）は１ポイント低下し、不足感の強い状態が続いている。業種別にみると、製造業は６ポイント上昇の▲22、非製造業は７ポイント低下の▲49 となり、非製造業で不足感が一層強まっている。

図表１　自社の業況判断DIの推移

図表２　自社の業況判断DI

	19年 1-3	19年 4-6	19年 7-9	19年 10-12	20年 1-3	20年 4-6	20年 7-9	20年 10-12	21年 1-3	21年 4-6	21年 7-9	21年 10-12	22年 1-3	22年 4-6	22年 7-9	22年 10-12	23年 1-3	23年 4-6	23年 7-9	23年 10-12	24年 1-3
全体	1	0	▲ 3	▲ 14	▲ 20	▲ 55	▲ 54	▲ 38	▲ 38	▲ 24	▲ 12	▲ 16	▲ 25	▲ 12	▲ 11	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 6	▲ 4	▲ 9
製造業	▲ 11	▲ 13	▲ 16	▲ 24	▲ 28	▲ 59	▲ 69	▲ 49	▲ 51	▲ 23	▲ 6	▲ 3	▲ 19	▲ 2	▲ 8	▲ 4	▲ 19	▲ 11	▲ 13	▲ 12	▲ 18
非製造業	12	11	7	▲ 5	▲ 14	▲ 52	▲ 42	▲ 30	▲ 29	▲ 25	▲ 17	▲ 26	▲ 29	▲ 20	▲ 12	▲ 15	▲ 16	▲ 8	0	2	▲ 2

図表３　販売価格ＤＩと仕入価格ＤＩの推移

	19年 1-3	19年 4-6	19年 7-9	19年 10-12	20年 1-3	20年 4-6	20年 7-9	20年 10-12	21年 1-3	21年 4-6	21年 7-9	21年 10-12	22年 1-3	22年 4-6	22年 7-9	22年 10-12	23年 1-3	23年 4-6	23年 7-9	23年 10-12	24年 1-3
販売価格DI	6	5	5	4	▲ 2	▲ 11	▲ 11	▲ 9	▲ 4	▲ 1	9	10	16	26	28	34	34	32	30	24	23
仕入価格DI	34	30	26	27	21	4	9	13	15	30	46	53	66	74	73	74	68	66	60	56	51
販売価格DI－仕入価格DI	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 23	▲ 23	▲ 15	▲ 20	▲ 22	▲ 19	▲ 31	▲ 37	▲ 43	▲ 50	▲ 48	▲ 45	▲ 40	▲ 34	▲ 34	▲ 30	▲ 32	▲ 28

図表４「販売価格ＤＩ－仕入価格ＤＩ」の推移（業種別）

	19年 1-3	19年 4-6	19年 7-9	19年 10-12	20年 1-3	20年 4-6	20年 7-9	20年 10-12	21年 1-3	21年 4-6	21年 7-9	21年 10-12	22年 1-3	22年 4-6	22年 7-9	22年 10-12	23年 1-3	23年 4-6	23年 7-9	23年 10-12	24年 1-3
全体	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 23	▲ 23	▲ 15	▲ 20	▲ 22	▲ 19	▲ 31	▲ 37	▲ 43	▲ 50	▲ 48	▲ 45	▲ 40	▲ 34	▲ 34	▲ 30	▲ 32	▲ 28
製造業	▲ 39	▲ 28	▲ 23	▲ 24	▲ 24	▲ 11	▲ 19	▲ 24	▲ 25	▲ 43	▲ 48	▲ 53	▲ 59	▲ 55	▲ 50	▲ 43	▲ 35	▲ 37	▲ 26	▲ 27	▲ 29
非製造業	▲ 21	▲ 22	▲ 20	▲ 21	▲ 22	▲ 18	▲ 19	▲ 21	▲ 15	▲ 21	▲ 28	▲ 36	▲ 42	▲ 43	▲ 41	▲ 39	▲ 33	▲ 32	▲ 33	▲ 35	▲ 27

SHIGA BANK
KEIBUN

図表５　自社の業況判断DI（業種別）

業種(※1)	今回の回答社数	23年 7-9月期 前回	23年 10-12月期 今回(※2)		24年 1-3月期 見通し
全体	**243**	**▲ 6**	**▲ 4**	**（ 0 ）**	**▲ 9**
製造業	**108**	**▲ 13**	**▲ 12**	**（ ▲ 4 ）**	**▲ 18**
繊維	7	▲ 38	▲ 43	（ ▲ 38 ）	▲ 29
化学	9	▲ 33	▲ 33	（ ▲ 11 ）	▲ 22
窯業・土石	4	▲ 20	0	（ 0 ）	0
鉄鋼	4	33	50	（ 67 ）	0
食料品	9	0	11	（ 0 ）	▲ 11
金属製品	20	▲ 24	▲ 25	（ ▲ 35 ）	▲ 10
一般機械	7	20	14	（ 20 ）	14
電気機械	6	▲ 30	0	（ 30 ）	▲ 17
精密機械	5	0	0	（ 0 ）	0
その他の製造業	29	▲ 10	▲ 14	（ 0 ）	▲ 25
非製造業	**135**	**0**	**2**	**（ 2 ）**	**▲ 2**
建設	49	9	14	（ 2 ）	0
不動産	10	18	▲ 10	（ 0 ）	▲ 22
卸売	23	16	9	（ ▲ 6 ）	14
小売	20	8	▲ 35	（ 4 ）	▲ 20
運輸・通信	7	▲ 40	0	（ ▲ 10 ）	▲ 14
サービス	17	▲ 5	24	（ 25 ）	18
その他の非製造業	7	▲ 71	▲ 14	（ ▲ 14 ）	0

（※1）回答数が2社以下の業種（木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、非鉄金属、輸送用機械、電気・ガス、リース）は非表示
（※2）（　　）内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

図表６　その他のDI項目

項目		23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期（前回）	23年 10-12月期（今回※）		24年 1-3月期（見通し）
売上	（増加－減少）	6	▲ 3	▲ 1	1	（ 1 ）	▲ 2
経常利益	（増加－減少）	▲ 18	▲ 13	▲ 15	▲ 8	（ ▲ 16 ）	▲ 17
製・商品の在庫	（過大－不足）	10	7	13	12	（ 7 ）	11
販売価格	（上昇－下落）	34	32	30	24	（ 26 ）	23
仕入価格	（上昇－下落）	68	66	60	56	（ 54 ）	51
生産・営業用設備	（過剰－不足）	▲ 1	▲ 5	▲ 4	▲ 2	（ ▲ 4 ）	0
雇用人員	（過剰－不足）	▲ 34	▲ 36	▲ 36	▲ 37	（ ▲ 37 ）	▲ 36

※（　　）内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】

（当社調査より）

－1 人当たりの平均支給額 439,378 円、昨年冬比＋0.2%－

調　査　名：「2023 年冬季ボーナス支給予測調査」
調 査 時 期：2023 年 11 月 6 日～24 日
調査対象先：877 社　有効回答数：244 社（有効回答率 28%）
　＊ただし、金額に関する回答は 122 社（同 14%）
　　うち製造業：58 社（有効回答数の構成比 48%）
　　うち非製造業：64 社（　　〃　　52%）
※設問はすべて［正社員］についてたずねた。

◆県内企業に 2023 年冬季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は 80.3%で昨年調査（83.2%）から 2.9 ポイント低下した。「支給しない」割合は 9.4%で、昨年（7.7%）から 1.7 ポイント上昇、「未定」は 1.1 ポイント上昇（9.1%→10.2%）した。

◆業種別では、「支給する」が製造業で▲4.0 ポイント（86.2%→82.2%）、非製造業▲2.2 ポイント（81.0%→78.8%）で、ともに低下した。

◆現在の形式で調査を開始した 14 年以降の推移をみると、全体、製造業、非製造業とも「支給する」が３年ぶりに低下した。

図表１　冬季ボーナス支給の有無［正社員］（業種別）

図表２　冬季ボーナス支給の有無の推移［正社員］（業種別）

◆冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業に、１人当たりのボーナス平均支給額を増やすかどうかたずねたところ、「増やす」と回答した企業は22.4％で、昨年調査(23.8％)から1.4ポイント低下した。「減らす」(6.1％)は昨年（6.2％）から 0.1 ポイント低下でほぼ横ばい。３年連続で「増やす」が「減らす」を上回った。

◆業種別では、「増やす」は製造業（26.1％）が昨年比＋0.8ポイントと上昇し、非製造業（19.4％）は同▲3.3ポイントと低下した。「減らす」は製造業（10.1％→10.2％）はほぼ横ばい、非製造業（3.1％→2.8％）は若干低下した。

◆全体推移をみると、「増やす」は３年ぶりに低下したものの減少幅は小さく、３年連続で２割を超えた。「減らす」は３年連続で１割を下回った。

図表３　１人当たりのボーナス平均支給額の増減［正社員］（業種別）

SHIGA BANK
KEIBUN

図表４　１人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移［正社員］（全体）

◆１人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった 122 社の平均）は 439,378 円で、昨年実績（438,371 円）から 0.2%上昇にとどまり、ほぼ横ばいとなった。増減率の推移をみると２年連続で低下している。

◆業種別では、製造業が昨年実績比▲1.8%（平均支給額 453,688 円）、非製造業が同＋5.6%（同 407,668 円）となった。支給額は製造業が多く、前年からの伸びは非製造業が大きい。

図表５　１人当たりのボーナス平均支給額［正社員］（業種別）

	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		122	58	64
１人当たりのボーナス平均支給額	円	439,378	453,688	407,668
	前年対比(%)	0.2	▲ 1.8	5.6
１人当たりの月平均給与	円	264,683	260,394	274,189
ボーナス支給月数	カ月	1.66	1.74	1.49
平均年齢	歳	40.62	39.47	43.16

図表６ １ 人当たりのボーナス平均支給額 対前年増減率の推移（全体）

【電子帳簿保存法への対応について】

（当社調査より）

―電帳法に「対応済み」は３割。課題は「紙と電子の書類混在」―

調　査　名：「県内企業動向調査」の「特別調査」
調 査 時 期：2022 年 11 月 6 日～24 日
調査対象先：877 社　有効回答数：246 社（有効回答率 28%）
　うち製造業：109 社（有効回答数の構成比 44%）
　うち非製造業：137 社（　　〃　　56%）

改正電子帳簿保存法（以下、電帳法）により、2024 年１月１日から企業や個人事業主は「電子取引」に関するデータ保存が義務付けられる。県内企業の対応状況について調査を実施した。

◆電子帳簿保存法（電帳法）とは

・税法上保存等が必要な「帳簿」や「領収書、請求書、決算書など（国税関係書類）」を、紙ではなく電子データで保存するための要件などを定めた法律で、以下の３つに区分されている。③は 24 年１月から義務化される。

①電子帳簿等保存（希望者のみ）

会計ソフトなどで作成した帳簿や国税関係書類は、自身で最初から作成したデータについては一定の要件を満たしたときに電子データで保存ができる。

②スキャナ保存（希望者のみ）

決算関係書類を除く国税関係書類（取引先からの紙の領収書、請求書等）は、その書類自体を保存する代わりに、スマホやスキャナで読み取った電子データを保存することができる。

③電子取引データ保存（法人・個人事業者は対応が必要）

注文書、契約書、送り状、領収書、見積書、請求書などに相当する電子データをやり取りした場合は、その電子データ（電子取引データ）を保存しなければならない。

※詳細は国税庁の特設サイトをご確認ください

https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/tokusetsu/index.htm

◆電帳法に「対応済み」は３割。「対応を進めている」が６割弱を占める

・電帳法への対応ができているかたずねたところ、全体では「まだできていないが、対応を進めている」が 56.8%で最も多く、次いで「すでに対応できている」は 32.4%。両項目を合計した［対応する］割合は 89.2%となった。「対応する予定はない」は 5.0%、「未定」は 5.8%。

図１　電帳法への対応状況（業種別、従業員数別）

◆電帳法３区分への対応、「すべてに対応」と「電子取引データ保存にのみ対応」で分かれる

・前問で「すでに対応できている」または「まだできていないが、対応を進めている」と回答した企業に、電帳法の３つの保存区分※のうちどの区分に対応しているかたずねた。全体では「①、②、③の３区分すべてに対応」が 29.9%で最も多く、次いで「③にのみ対応」（28.4%）となった。すべてに対応するか、義務化となる③にのみ対応するかで分かれた。「まだ決まっていない」（18.0%）は２割弱だった。

※３つの保存区分…①電子帳簿保存、②スキャナ保存、③電子取引データ保存

図２　対応している区分（業種別、従業員数別）

◆課題は「紙と電子の書類の混在」が６割超

・電帳法の対応を進めるにあたって、苦労している点や課題についてたずねた。全体では「紙と電子の書類の混在」が 61.5%と最も多く、次いで「業務フローの変更による従業員への周知・理解促進」（48.4%）となった。

図３ 対応にあたっての苦労点や課題（上段：業種別、下段：従業員数別）

◆電帳法への対応で、業務は［効率化されるとは思わない］が６割

・電帳法に対応する仕組みを導入することで業務が効率化されると思うかたずねたところ、全体では「あまり効率化されるとは思わない」が 35.2%で最も多く、次いで「まったく効率化されるとは思わない」（25.4%）となった。両項目を合計した［効率化されるとは思わない］は 60.6%と 6 割を占めた。「とても効率化されると思う」はわずか 3.8%にとどまり、「やや効率化されると思う」（16.9%）を合計した［効率化されると思う］は 20.7%となった。

図４ 電帳法への対応による業務効率化（業種別、従業員数別）

《ご参考：国内景気の動向》(2023 年 12 月 19 日：内閣府)

月例経済報告

令和５年 12 月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」（11月２日閣議決定）及びその裏付けとなる令和５年度補正予算を迅速かつ着実に執行する。また、「令和６年度予算編成の基本方針」（12月８日閣議決定）や今後策定する「令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和６年度政府予算案を取りまとめる。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

[参考]先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。 このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」（11月２日閣議決定）<u>を早期に実行する。</u>その裏付けとなる令和５年度補正予算<u>の早期成立に全力で取り組む。</u> 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。 このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」（11月２日閣議決定）<u>及び</u>その裏付けとなる令和５年度補正予算<u>を迅速かつ着実に執行する。また、「令和６年度予算編成の基本方針」（12月８日閣議決定）や今後策定する「令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和６年度政府予算案を取りまとめる。</u> 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	11月月例	12月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	<u>総じてみれば緩やかに</u>改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている
消費者物価	<u>上昇している</u>	<u>このところ上昇テンポが緩やかになっている</u>

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》

2023 年 12 月 26 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内で推移している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和 5 年 10 月 25 日

滋賀県内経済情勢報告

（令和 5 年 10 月判断）

1．総論

【総括判断】　「県内経済は、持ち直している」

項　目	前回（令和 5 年 7 月判断）	今回（令和 5 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）5 年 10 月判断は、前回 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和 5 年 7 月判断）	今回（令和 5 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	5 年度は前年度を上回る見込みとなっている	5 年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5 年度は減益見込みとなっている	5 年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

（2023.11.30：内閣府「地域経済動向」）

（8）近　畿

近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費は持ち直している。
- 雇用情勢は改善の動きがみられる。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（‾は上方に変更、_は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和５年９月）	今回（令和５年11月）	
鉱工業生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》
・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：髙橋）
ＴＥＬ：077-526-0005　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上